



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ

コード番号 5909 URL <https://www.corona.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桃 満

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼
情報システム部担当 (氏名) 五十嵐 義夫 (TEL) 0256-32-2111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	18,942	0.2	△776	—	△623	—	△449	—
2026年3月期第1四半期	18,904	0.2	△865	—	△724	—	△532	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △445百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △388百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△15.37	—
2026年3月期第1四半期	△18.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	100,164	76,991	76.9
2026年3月期	100,264	77,845	77.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 76,991百万円 2026年3月期 77,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,600	0.9	△500	—	△300	—	△300	—	△10.26
通期	86,000	0.8	600	△29.6	1,000	△24.1	600	△39.5	20.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	29,342,454株	2026年3月期	29,342,454株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	97,624株	2026年3月期	97,624株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	29,244,830株	2026年3月期1Q	29,208,894株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善した一方で、原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇等による経済活動や国民生活への影響が続きました。また、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高騰やサプライチェーンの混乱に加え、各国の通商政策等の影響も相まって、エネルギーや石油由来原材料の価格上昇、部材調達難が企業活動に影響を及ぼすなど、景気の先行き不透明な状況が継続しております。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会に向けた「2026ビジョン」の実現を目指し、第10次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「脱炭素社会に向けた事業ポートフォリオの再構築」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「経営基盤の再構築」の取り組みを進めました。「脱炭素社会に向けた事業ポートフォリオの再構築」においては、エコキュートなどヒートポンプ機器の生産合理化及び生産能力の拡充に継続して取り組みました。また、給湯圧力を向上させたほか、IoT製品に対するセキュリティ要件への適合を示す「JC-STAR」適合ラベル★1(レベル1)を取得した新型のエコキュート「AZ2シリーズ」24機種を発売するとともに、ランドリールームでの使用に最適な壁掛け衣類乾燥除湿機「いつでもカラット」を発売しました。さらに、「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、「OUTFIELD」ブランドから、“心地良い冷風を生み出すギア”として、持ち運びが可能なエアコン「BREEZE BOX(ブリーズボックス)」を発売しました。また、幅広い世代から愛され続ける「リカちゃん」(発売元：株式会社タカラトミー)とコラボレーションした衣類乾燥除湿機を発売しました。一方、「経営基盤の再構築」においては、DXに関する人材育成の取り組みや、生成AIの活用を含むデータ活用による業務効率化の取り組みを推進しました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、1,027百万円(前年同四半期比17.0%減)となりました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、6,943百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。

ルームエアコンは、メーカー間の販売競争が激化する中、2027年4月からの省エネ基準引き上げを背景とした需要などもあり、セパレートタイプが前年同四半期を上回りました。また、ウインドタイプも設置工事が不要であることや暑熱対策としての建築現場での需要などもあり順調に推移し、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、9,556百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

エコキュートは政府の補助金制度に対応した新モデルを中心に販売活動を進め前年並みに推移したほか、電気温水器においても集合住宅における入れ替え需要の取り込みが順調に進みました。しかしながら、石油給湯機などの販売が前年同四半期を下回ったことで、住宅設備機器全体は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,942百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。利益面については、原材料などの仕入価格上昇等があるものの、空調・家電機器の販売増加や生産合理化、経費削減の取り組みなどにより営業損失は776百万円(前年同四半期の営業損失865百万円)、経常損失は623百万円(前年同四半期の経常損失724百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は449百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失532百万円)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ198百万円増加し、51,118百万円となりました。これは電子記録債権が4,857百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が2,470百万円、有価証券が1,522百万円、商品及び製品が1,030百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

売上債権につきましては、主に空調・家電機器の売上増加に伴い増加した一方、前期末における債権の資金化が進んだことにより減少しております。有価証券につきましては、主に債券の償還により減少した一方、譲渡性預金への預け入れにより増加しております。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器及び住宅設備機器の在庫が増加しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ298百万円減少し、49,046百万円となりました。これは建物及び構築物が93百万円、有形固定資産のその他が195百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

建物及び構築物につきましては、主に減価償却により減少しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ945百万円増加し、19,783百万円となりました。これは未払法人税等が442百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が182百万円、流動負債のその他が1,198百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

未払法人税等につきましては、法人税等の支払による減少であります。支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産量が減少した一方、空調・家電機器の生産量の増加などに伴い増加しております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ190百万円減少し、3,389百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ854百万円減少し、76,991百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により409百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により449百万円それぞれ減少しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が52百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が48百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2026年5月12日公表の2026年3月期決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830	2,578
受取手形、売掛金及び契約資産	8,713	11,183
電子記録債権	12,831	7,974
有価証券	10,120	11,643
商品及び製品	13,262	14,292
仕掛品	637	882
原材料及び貯蔵品	1,016	1,189
その他	1,514	1,380
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	50,919	51,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,281	3,188
土地	10,210	10,210
その他（純額）	3,377	3,181
有形固定資産合計	16,869	16,580
無形固定資産	382	380
投資その他の資産		
投資有価証券	21,047	21,006
退職給付に係る資産	10,674	10,759
その他	396	345
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	32,092	32,085
固定資産合計	49,345	49,046
資産合計	100,264	100,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,576	12,759
未払法人税等	488	46
製品保証引当金	514	519
その他	5,259	6,458
流動負債合計	18,838	19,783
固定負債		
退職給付に係る負債	11	14
その他	3,568	3,374
固定負債合計	3,580	3,389
負債合計	22,419	23,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	59,673	58,814
自己株式	△95	△95
株主資本合計	73,714	72,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,276	1,328
土地再評価差額金	744	744
退職給付に係る調整累計額	2,110	2,062
その他の包括利益累計額合計	4,131	4,135
純資産合計	77,845	76,991
負債純資産合計	100,264	100,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,904	18,942
売上原価	15,681	15,656
売上総利益	3,222	3,286
販売費及び一般管理費	4,087	4,062
営業損失(△)	△865	△776
営業外収益		
受取利息	61	67
受取配当金	54	63
持分法による投資利益	1	—
その他	24	28
営業外収益合計	142	159
営業外費用		
支払利息	1	3
持分法による投資損失	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	1	6
経常損失(△)	△724	△623
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△721	△623
法人税、住民税及び事業税	30	25
法人税等調整額	△218	△199
法人税等合計	△188	△174
四半期純損失(△)	△532	△449
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△532	△449

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△532	△449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	52
退職給付に係る調整額	1	△48
その他の包括利益合計	143	4
四半期包括利益	△388	△445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△388	△445
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	470百万円	487百万円